

令和2年度

小金井市

一般会計
特別会計

下水道事業会計

歳入歳出予算説明資料
予算説明資料

令和2年度 小金井市一般会計歳入歳出予算 説明資料

目次

1	令和2年度予算編成方針	1	36	(仮称)行財政改革プラン2025策定事業概要	61
2	各会計予算総括	3	37	公共施設個別施設計画策定等事業概要	62
3	一般会計歳入歳出予算分布図	4	38	空家等対策事業概要	63
4	歳入歳出予算前年度比較表	5	39	福祉総合相談窓口運営委託概要	64
5	目的別分類表	7	40	障害福祉計画策定事業概要	65
6	性質別分類表	8	41	地域生活支援拠点等体制整備事業概要	66
7	令和2年度主な事業一覧	9	42	住宅入居等支援事業委託概要	67
8	投資的経費一覧表	18	43	手話通訳者設置事業委託概要	68
9	基金の状況	20	44	重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業概要	69
10	起債事業一覧	22	45	小金井市シルバー人材センター事業費補助金概要	70
11	年度別起債等元利償還額及び現債高予定表	23	46	高齢者食の自立支援事業概要	71
12	負担金・補助金等一覧	24	47	ひとりぐらし高齢者等会食会・交流会事業概要	72
13	人口・世帯数の推移	29	48	食育推進計画策定事業概要	73
14	財政力指数等の推移	30	49	胃がん検診(個別)事業概要	74
15	土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額	31	50	産後ケア事業概要	75
16	令和2年度市税の調定額及び予算額調べ	32	51	子育て包括支援センター事業概要	76
17	地方交付税の推移	38	52	ロタウイルスワクチン接種事業概要	77
18	地方消費税交付金(引上げ分)の社会保障財源化内訳	39	53	小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成事業概要	78
19	令和2年度保育所等運営費の調べ	40	54	待機児童解消対策等事業概要	79
20	昭和病院企業団負担金内訳	43	55	幼児教育・保育無償化事業の予算影響額	80
21	東京たま広域資源循環組合負担金内訳	44	56	子どもの権利救済窓口設置支援委託概要	81
22	湖南衛生組合分担金内訳	45	57	都市計画マスタープラン策定事業概要	82
23	浅川清流環境組合負担金概要	46	58	木造住宅耐震診断助成事業概要	83
24	主な普通建設事業位置図	47	59	耐震改修促進計画策定支援委託概要	84
25	道路新設改良等箇所図	48	60	ブロック塀等撤去助成事業概要	85
26	交通安全施設等整備箇所図	51	61	住宅マスタープラン策定支援委託概要	86
27	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業概要	52	62	教育プラン策定事業概要	87
28	公園灯LED化事業概要	53	63	令和2年度小・中学校学級数及び児童・生徒数推計	88
29	清掃関連施設整備事業概要	54	64	学校給食調理業務委託化の財政効果の内訳	89
30	小金井市立保育園木部改修工事概要	55	65	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)事業概要	90
31	学校施設整備工事の概要	56	66	第4次小金井市生涯学習推進計画策定支援委託概要	91
32	小中学校トイレ改修工事概要	57	67	地域学校協働活動推進事業概要	92
33	屋内運動場エアコン整備事業概要	58	68	スポーツ関連事業に係る補助金及び委託等概要	93
34	総合体育館大規模改修工事(第2期)概要	59	69	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業概要	94
35	多様性への理解促進研修会概要	60	70	行財政改革による財政効果	95

令和2年度予算編成方針

1 経済財政の現状と地方財政の動向

内閣府が公表した9月の月例経済報告によれば、「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とし、先行きについては、「緩やかな回復が続くことが期待される。」とする一方で、通商問題を巡る緊張の増大、海外経済や原油価格、金融資本市場に留意する必要があるとしている。このような状況の中で、国は「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり」と「経済再生と財政健全化の好循環」の実現により、人口減少や少子高齢化の急速な進展、地域経済の活性化など、直面する様々な課題に対応することとしている。地方行財政については、デジタル化やIoT・AIなどの新技術を活用した「次世代型行政サービス」への転換を推進するとともに、地方自治体の財政の「見える化」による先進・優良事例の積極的な全国展開により、Society 5.0時代の到来や人口減少を見据えた歳出改革、効率化を推進することとしている。さらに、地域の実情を踏まえた補助金見直しの具体化、地方創生の重点課題に対し具体的に取り組む自治体への支援強化、公営企業や第三セクター等の経営抜本改革など、持続可能な地方行財政制度を構築することとしている。

2 本市の財政状況

最優先課題である可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市とともに3市で設立した浅川清流環境組合において、令和2年度の本格稼働に向けて、事業を進めている。本市としては、日野市民の皆さまや関係者の皆さまの御理解・御協力により課題解消に向けて前進していることを忘れることなく、今後も与えられた責任を果たすべく全力を尽くして行政運営に当たらなければならないものである。

また、子育て環境の整備、駅周辺のまちづくり、新庁舎及び（仮称）新福祉会館の建設、更には公共施設の計画的な整備等、これらの重要課題に対応し、引続き市民サービスの維持向上に努めなければならないものである。

本市の財政状況は、平成30年度決算における人件費比率は、前年度の15.2%から13.5%と改善したものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の94.3%から96.4%に悪化したところである。また、会計年度任用職員制度導入による人件費の増、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少による市税収入の減少、消費税率引上げの需要変動等、市を取り巻く財政環境は、引き続き楽観出来ない状況である。

令和2年度は第4次基本構想の最終年度を迎えることから、その将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ小金井市」の実現に向けた総決算の年度となる。今後も、市民のしあわせの増進のため、市民目線の改革である「行財政改革プラン2020」と次世代に責任を果たす「公共施設マネジメント」を実行し、将来にわたって魅力あるまちであり続け、より一層戦略的に選ばれるまちを目指していく予算を編成することとする。

基 本 方 針

- 1 「第4次小金井市基本構想・後期基本計画」及び「小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を最終年度であることを踏まえ、「小金井市公共施設等総合管理計画」、「行財政改革プラン2020」及び「アクションプラン2020」を実行する予算とすること。
- 2 厳しい財政状況であるとの認識の下、財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、コンプライアンスの推進に努めるとともにあらゆる視点で検討を行うこと。
- 3 新規事業については、市民ニーズを的確に把握し、真に必要性のあるものについてスクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。既存事業については、前年度の実績等を踏襲することなく、事業の目的から実施方法等まで徹底した見直し、人件費も含めた総コストの削減に努めること。
なお、各課の創意工夫による経費削減や財源確保、時間外削減等の取組みを積極的に進め財源が見込める場合は、効果を精査のうえ予算について考慮するものとする。
- 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。
- 5 市民の市政に対する意見、市議会の審議結果及び監査委員の審査意見を重く受け止め、反映するよう努めること。
- 6 特別会計にあつては、特別会計独立の原則に基づき、一般会計からの繰入金に頼らない適切かつ効率的な管理運営を行うこと。このため、各会計内において、自主財源の確保に最大限努力すること。

以上この方針に従い、予算を編成するよう指示する。

令和元年10月9日

小金井市長 西岡 真一郎

2 各会計予算総括

区 分 会 計 別	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	43,527,000	43,825,000	△ 298,000	△ 0.7
特 別 会 計	21,143,022	22,876,868	△ 1,733,846	△ 7.6
国民健康保険特別会計	9,912,268	10,137,739	△ 225,471	△ 2.2
下水道事業特別会計	—	1,582,680	△ 1,582,680	皆減
介護保険特別会計	8,501,385	8,477,608	23,777	0.3
後期高齢者医療特別会計	2,729,369	2,678,841	50,528	1.9
公 営 企 業 会 計	2,337,009	—	2,337,009	皆増
下水道事業会計	2,337,009	—	2,337,009	皆増
合 計	67,007,031	66,701,868	305,163	0.5

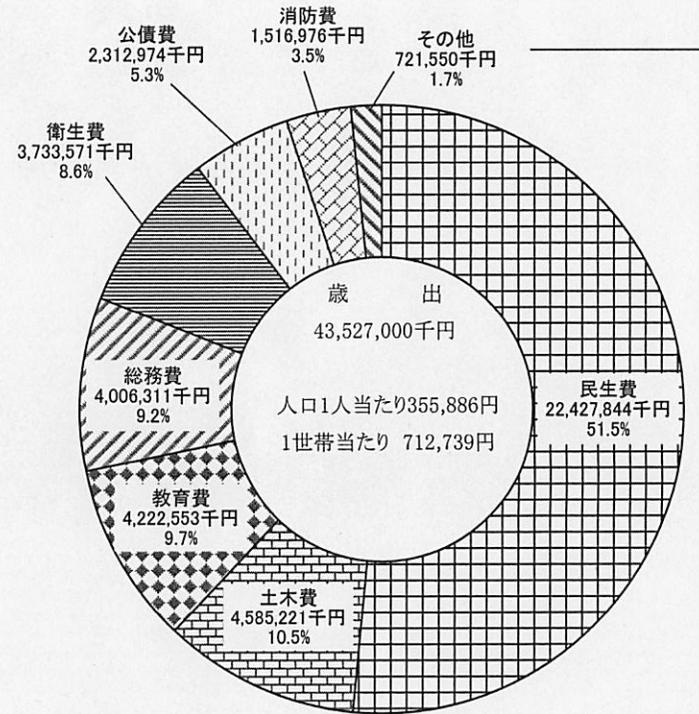
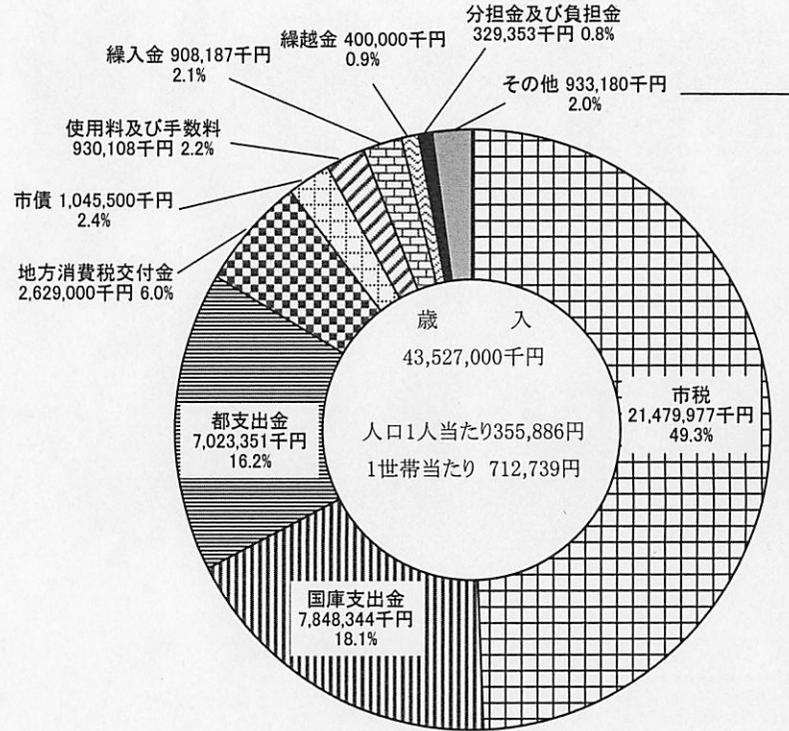
※ 下水道事業特別会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等の適用により下水道事業会計として公営企業会計に移行します。
下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

3 一般会計歳入歳出予算分布図

人口 122,306 人

世帯 61,070 世帯

(令和2年1月1日現在)



諸収入	211,402千円	0.5%
地方譲与税	179,000千円	0.4%
配当割交付金	178,000千円	0.4%
株式等譲渡所得割交付金	99,000千円	0.2%
地方特例交付金	55,000千円	0.1%
地方交付税	50,000千円	0.1%
法人事業税交付金	42,000千円	0.1%
環境性能割交付金	41,000千円	0.1%
利子割交付金	34,000千円	0.1%
財産収入	22,848千円	0.0%
寄附金	12,923千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	8,000千円	0.0%
旧法による自動車取得税交付金	7千円	0.0%

議会費	374,504千円	0.9%
商工費	200,242千円	0.5%
予備費	66,686千円	0.1%
農林水産業費	35,418千円	0.1%
諸支出金	30,336千円	0.1%
労働費	14,364千円	0.0%

4 歳入歳出予算前年度比較表

歳入

款 項	本年度予算額	前年度予算額	比	本年度予算 額の総割	対前年度 増減率
	千円	千円	千円	%	%
1 市 税	21,479,977	21,268,208	211,769	49.3	1.0
1 市 民 税	11,403,419	11,344,903	58,516	26.2	0.5
2 固 定 資 産 税	7,675,662	7,560,629	115,033	17.6	1.5
3 軽 自 動 車 税	65,023	61,038	3,985	0.1	6.5
4 市 た ば こ 税	466,763	457,056	9,707	1.1	2.1
5 都 市 計 画 税	1,869,110	1,844,582	24,528	4.3	1.3
2 地 方 譲 与 税	179,000	166,000	13,000	0.4	7.8
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	41,000	46,000	△ 5,000	0.1	△ 10.9
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	129,000	116,000	13,000	0.3	11.2
3 森 林 環 境 譲 与 税	9,000	4,000	5,000	0.0	125.0
3 利 子 割 交 付 金	34,000	37,000	△ 3,000	0.1	△ 8.1
1 利 子 割 交 付 金	34,000	37,000	△ 3,000	0.1	△ 8.1
4 配 当 割 交 付 金	178,000	188,000	△ 10,000	0.4	△ 5.3
1 配 当 割 交 付 金	178,000	188,000	△ 10,000	0.4	△ 5.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000	120,000	△ 21,000	0.2	△ 17.5
1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	99,000	120,000	△ 21,000	0.2	△ 17.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	0	42,000	0.1	皆増
1 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	0	42,000	0.1	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,629,000	1,943,000	686,000	6.0	35.3
1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,629,000	1,943,000	686,000	6.0	35.3
8 旧 法 による 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	45,000	△ 44,993	0.0	△ 100.0
1 旧 法 による 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7	45,000	△ 44,993	0.0	△ 100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	15,000	26,000	0.1	173.3
1 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	15,000	26,000	0.1	173.3
10 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
1 地 方 特 例 交 付 金	55,000	55,000	0	0.1	0.0
11 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
1 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.1	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	9,000	△ 1,000	0.0	△ 11.1
1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	9,000	△ 1,000	0.0	△ 11.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	329,353	679,001	△ 349,648	0.8	△ 51.5
1 負 担 金	329,353	679,001	△ 349,648	0.8	△ 51.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	930,108	842,508	87,600	2.2	10.4
1 使 用 料	413,489	396,333	17,156	1.0	4.3
2 手 数 料	516,619	446,175	70,444	1.2	15.8
15 国 庫 支 出 金	7,848,344	7,560,357	287,987	18.1	3.8
1 国 庫 負 担 金	6,599,746	5,766,477	833,269	15.2	14.5
2 国 庫 補 助 金	1,218,655	1,761,225	△ 542,570	2.8	△ 30.8
3 委 託 金	29,943	32,655	△ 2,712	0.1	△ 8.3
16 都 支 出 金	7,023,351	6,887,255	136,096	16.2	2.0
1 都 負 担 金	2,313,160	1,921,548	391,612	5.3	20.4
2 都 補 助 金	3,815,340	4,120,908	△ 305,568	8.8	△ 7.4
3 委 託 金	894,851	844,799	50,052	2.1	5.9
17 財 産 取 入	22,848	24,170	△ 1,322	0.0	△ 5.5
1 財 産 運 用 取 入	4,445	9,293	△ 4,848	0.0	△ 52.2
2 財 産 売 払 取 入	18,403	14,877	3,526	0.0	23.7
18 寄 附 金	12,923	5,001	7,922	0.0	158.4
1 寄 附 金	12,923	5,001	7,922	0.0	158.4
19 繰 入 金	908,187	1,767,398	△ 859,211	2.1	△ 48.6
1 基 金 繰 入 金	907,161	1,766,306	△ 859,145	2.1	△ 48.6
2 特 別 会 計 繰 入 金	1,026	1,092	△ 66	0.0	△ 6.0
20 繰 越 金	400,000	500,000	△ 100,000	0.9	△ 20.0
1 繰 越 金	400,000	500,000	△ 100,000	0.9	△ 20.0
21 諸 取 入	211,402	208,702	2,700	0.5	1.3
1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	30,004	30,004	0	0.1	0.0
2 預 金 利 子	33	62	△ 29	0.0	△ 46.8
3 受 託 事 業 取 入	528	528	0	0.0	0.0
4 収 益 事 業 取 入	20,000	20,000	0	0.0	0.0
5 雑 入	160,837	158,108	2,729	0.4	1.7
22 市 債	1,045,500	1,454,400	△ 408,900	2.4	△ 28.1
1 市 債	1,045,500	1,454,400	△ 408,900	2.4	△ 28.1
合 計	43,527,000	43,825,000	△ 298,000	100.0	△ 0.7

歳出

款 項	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 の 財 源 内 訳				本 年 度 予 算 の 一 般 財 源 の 割 合	本 年 度 予 算 の 一 般 財 源 に 対 し て の 財 源 割 合	本 年 度 予 算 の 一 般 財 源 に 対 し て の 財 源 割 合	前 年 度 予 算 の 一 般 財 源 に 対 し て の 財 源 割 合	前 年 度 予 算 の 一 般 財 源 に 対 し て の 財 源 割 合
				特 定 財 源			一 般 財 源					
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%	%	%	%	
1 議会費	374,504	379,850	△ 5,346	0	0	700	373,804	99.8	1.4	0.9	△ 1.4	
1 議会費	374,504	379,850	△ 5,346	0	0	700	373,804	99.8	1.4	0.9	△ 1.4	
2 総務費	4,006,311	3,834,899	171,412	460,667	0	214,517	3,331,127	83.1	12.9	9.2	4.5	
1 総務管理費	2,877,906	2,831,649	46,257	12,853	0	156,945	2,708,108	94.1	10.5	6.6	1.6	
2 徴税費	492,966	513,511	△ 20,545	210,097	0	10,013	272,856	55.3	1.1	1.1	△ 4.0	
3 戸籍住民基本台帳費	332,438	299,372	33,066	94,342	0	47,559	190,537	57.3	0.7	0.8	11.0	
4 選挙費	182,785	150,126	32,659	57,721	0	0	125,064	68.4	0.5	0.4	21.8	
5 統計調査費	85,659	6,298	79,361	85,654	0	0	5	0.0	0.0	0.2	1,260.1	
6 監査委員費	34,557	33,943	614	0	0	0	34,557	100.0	0.1	0.1	1.8	
3 民生費	22,427,844	21,267,979	1,159,865	11,425,404	0	540,221	10,462,219	46.6	40.3	51.5	5.5	
1 社会福祉費	7,331,564	7,220,933	110,631	2,422,577	0	81,854	4,827,133	65.8	18.6	16.8	1.5	
2 児童福祉費	11,409,565	10,375,720	1,033,845	6,191,392	0	444,505	4,773,668	41.8	18.4	26.2	10.0	
3 生活保護費	3,653,989	3,639,504	14,485	2,782,796	0	13,862	857,331	23.5	3.3	8.4	0.4	
4 国民年金費	32,726	31,822	904	28,639	0	0	4,087	12.5	0.0	0.1	2.8	
4 衛生費	3,733,571	4,526,425	△ 792,854	647,333	70,800	759,086	2,256,352	60.4	8.7	8.6	△ 17.5	
1 保健衛生費	1,171,431	1,064,709	106,722	252,930	0	19,397	899,104	76.8	3.5	2.7	10.0	
2 清掃費	2,562,140	3,461,716	△ 899,576	394,403	70,800	739,689	1,357,248	53.0	5.2	5.9	△ 26.0	
5 労働費	14,364	15,190	△ 826	0	0	0	14,364	100.0	0.1	0.0	△ 5.4	
1 労働諸費	14,364	15,190	△ 826	0	0	0	14,364	100.0	0.1	0.0	△ 5.4	
6 農林水産業費	35,418	37,672	△ 2,254	3,184	0	1,104	31,130	87.9	0.1	0.1	△ 6.0	
1 農業費	35,418	37,672	△ 2,254	3,184	0	1,104	31,130	87.9	0.1	0.1	△ 6.0	
7 商工費	200,242	205,067	△ 4,825	20,420	0	6,381	173,441	86.6	0.7	0.5	△ 2.4	
1 商工費	200,242	205,067	△ 4,825	20,420	0	6,381	173,441	86.6	0.7	0.5	△ 2.4	
8 土木費	4,585,221	6,047,464	△ 1,462,243	1,963,063	439,700	117,381	2,065,077	45.0	8.0	10.5	△ 24.2	
1 土木管理費	243,026	246,178	△ 3,152	13,571	0	2,751	226,704	93.3	0.9	0.5	△ 1.3	
2 道路橋りょう費	1,124,782	1,193,045	△ 68,263	617,331	34,000	87,968	385,483	34.3	1.5	2.6	△ 5.7	
3 河川費	2,569	2,569	0	0	0	0	2,569	100.0	0.0	0.0	0.0	
4 都市計画費	3,204,026	4,594,615	△ 1,390,589	1,331,894	405,700	16,111	1,450,321	45.3	5.6	7.4	△ 30.3	
5 住宅費	10,818	11,057	△ 239	267	0	10,551	0	0.0	0.0	0.0	△ 2.2	
9 消防費	1,516,976	1,502,614	14,362	104,647	0	73	1,412,256	93.1	5.5	3.5	1.0	
1 消防費	1,516,976	1,502,614	14,362	104,647	0	73	1,412,256	93.1	5.5	3.5	1.0	
10 教育費	4,222,553	3,538,440	684,113	246,977	535,000	71,246	3,369,330	79.8	13.0	9.7	19.3	
1 教育総務費	729,904	635,528	94,376	52,260	0	119	677,525	92.8	2.6	1.7	14.9	
2 小学校費	1,215,269	1,060,389	154,880	84,538	0	45,233	1,085,498	89.3	4.2	2.8	14.6	
3 中学校費	598,551	599,753	△ 1,202	41,183	0	2,641	554,727	92.7	2.1	1.4	△ 0.2	
4 社会教育費	733,210	732,226	984	15,503	0	2,146	715,561	97.6	2.8	1.7	0.1	
5 保健体育費	945,619	510,544	435,075	53,493	535,000	21,107	336,019	35.5	1.3	2.1	85.2	
11 公債費	2,312,974	2,383,292	△ 70,318	0	0	0	2,312,974	100.0	8.9	5.3	△ 3.0	
1 公債費	2,312,974	2,383,292	△ 70,318	0	0	0	2,312,974	100.0	8.9	5.3	△ 3.0	
12 諸支出金	30,336	23,385	6,951	0	0	0	30,335	100.0	0.1	0.1	29.7	
1 土地基金費	1	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
2 開発公社費	30,335	23,384	6,951	0	0	0	30,335	100.0	0.1	0.1	29.7	
13 予備費	66,686	62,723	3,963	0	0	0	66,686	100.0	0.3	0.1	6.3	
1 予備費	66,686	62,723	3,963	0	0	0	66,686	100.0	0.3	0.1	6.3	
合 計	43,527,000	43,825,000	△ 298,000	14,871,695	1,045,500	1,710,710	25,899,095	59.5	100.0	100.0	△ 0.7	

5 目的別分類表

区分	令和2年度（令和2年1月1日現在 世帯数 61,070 人口 122,306）									令和元年度（令和元年1月1日現在 世帯数 60,367 人口 121,443）								
	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額	当初 予算額	構成比	対前年 増減率	特定財源		一般財源		一世帯 当たり の額	一人 当たり の額
				金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合						金額	款に 対する 割合	金額	款に 対する 割合		
千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	千円	%	%	千円	%	千円	%	円	円	
1 議会費	374,504	0.9	△ 1.4	700	0.2	373,804	99.8	6,132	3,062	379,850	0.9	2.4	610	0.2	379,240	99.8	6,292	3,128
2 総務費	4,006,311	9.2	4.5	675,184	16.9	3,331,127	83.1	65,602	32,756	3,834,899	8.8	5.6	577,974	15.1	3,256,925	84.9	63,527	31,578
3 民生費	22,427,844	51.5	5.5	11,965,625	53.4	10,462,219	46.6	367,248	183,375	21,267,979	48.5	6.0	11,070,393	52.1	10,197,586	47.9	352,311	175,127
4 衛生費	3,733,571	8.6	△ 17.5	1,477,219	39.6	2,256,352	60.4	61,136	30,527	4,526,425	10.3	6.3	1,924,973	42.5	2,601,452	57.5	74,982	37,272
5 労働費	14,364	0.0	△ 5.4	0	0.0	14,364	100.0	235	117	15,190	0.0	0.8	0	0.0	15,190	100.0	252	125
6 農林水産業費	35,418	0.1	△ 6.0	4,288	12.1	31,130	87.9	580	290	37,672	0.1	△ 8.1	12,361	32.8	25,311	67.2	624	310
7 商工費	200,242	0.5	△ 2.4	26,801	13.4	173,441	86.6	3,279	1,637	205,067	0.5	10.2	28,247	13.8	176,820	86.2	3,397	1,689
8 土木費	4,585,221	10.5	△ 24.2	2,520,144	55.0	2,065,077	45.0	75,081	37,490	6,047,464	13.8	△ 25.1	4,059,649	67.1	1,987,815	32.9	100,178	49,797
9 消防費	1,516,976	3.5	1.0	104,720	6.9	1,412,256	93.1	24,840	12,403	1,502,614	3.4	△ 0.1	115,150	7.7	1,387,464	92.3	24,891	12,373
10 教育費	4,222,553	9.7	19.3	853,223	20.2	3,369,330	79.8	69,143	34,525	3,538,440	8.1	7.6	509,196	14.4	3,029,244	85.6	58,616	29,137
11 公債費	2,312,974	5.3	△ 3.0	0	0.0	2,312,974	100.0	37,874	18,911	2,383,292	5.4	△ 5.0	0	0.0	2,383,292	100.0	39,480	19,625
12 諸支出金	30,336	0.1	29.7	1	0.0	30,335	100.0	497	248	23,385	0.1	△ 40.3	1	0.0	23,384	100.0	387	192
13 予備費	66,686	0.1	6.3	0	0.0	66,686	100.0	1,092	545	62,723	0.1	△ 10.1	0	0.0	62,723	100.0	1,039	516
歳出合計	43,527,000	100.0	△ 0.7	17,627,905	40.5	25,899,095	59.5	712,739	355,886	43,825,000	100.0	△ 0.5	18,298,554	41.8	25,526,446	58.2	725,976	360,869

6 性質別分類表

(単位：千円, %)

款別	性質別	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	積立金	貸付金 投資及び 出資金	繰出金	建設事業費	その他	計	構成比	令和元年度	
															金額	構成比
議会費		334,481	30,176			9,847							374,504	0.9	379,850	0.9
総務費		2,007,063	1,662,053	4,701	108	260,228		558			71,600		4,006,311	9.2	3,834,899	8.8
民生費		2,094,100	1,274,947	13,305	13,448,662	1,845,979		77	100	3,721,297	29,377		22,427,844	51.5	21,267,979	48.5
衛生費		422,804	2,258,693	10,830	14,293	688,027		200,122			138,802		3,733,571	8.6	4,526,425	10.3
労働費			1,076			13,288							14,364	0.0	15,190	0.0
農林水産業費		9,697	9,686			12,465					3,570		35,418	0.1	37,672	0.1
商工費		82,961	18,677			98,104					500		200,242	0.5	205,067	0.5
土木費		554,549	476,400	129,313		67,599		10,539		544,060	2,802,761		4,585,221	10.5	6,047,464	13.8
消防費		15,210	79,929	194		1,413,950			1		7,692		1,516,976	3.5	1,502,614	3.4
教育費		1,260,697	1,895,986	61,669	61,486	111,206		586	100		830,823		4,222,553	9.7	3,538,440	8.1
公債費							2,312,974						2,312,974	5.3	2,383,292	5.4
諸支出金						30,335				1			30,336	0.1	23,385	0.1
予備費												66,686	66,686	0.1	62,723	0.1
計		6,781,562	7,707,623	220,012	13,524,549	4,551,028	2,312,974	211,882	201	4,265,358	3,885,125	66,686	43,527,000	100.0	43,825,000	100.0
構成比		15.6	17.7	0.5	31.1	10.5	5.3	0.5	0.0	9.8	8.9	0.1	100.0			
令和元年度																
金額		6,371,945	7,535,944	189,398	12,164,824	5,337,759	2,383,292	204,585	301	4,132,551	5,441,678	62,723	43,825,000			
構成比		14.5	17.2	0.4	27.8	12.2	5.4	0.5	0.0	9.4	12.4	0.2	100.0			

7 令和2年度主な事業一覧

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●企画政策課									
多様性への理解促進研修会講師謝礼	◎	72						72	令和2年度に施行予定のパートナーシップ制度の理解促進及び性的少数者への理解、対応を学ぶため、職員及び市内関係機関等を含めた研修を行う。
(仮称)行財政改革プラン2025策定に要する経費	○	1,110						1,110	将来に渡る行財政基盤の強化、時代の変化に即応する効率的、効果的な行財政システムを確立するため、令和3年度を初年度とする(仮称)行財政改革プラン2025を策定する。
公共施設個別施設計画策定等支援委託料	◎	22,715						22,715	各施設の現状を踏まえた計画的な修繕等の実施体制を具体的に計画するため、公共施設個別施設計画を策定する(債務負担行為 令和3年度)。
新庁舎等建設に要する経費	○	123,996				115,171		8,825	新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に向け、実施設計を取りまとめ、施工者選考に向けた準備を行う。
●情報システム課									
新庁舎・(仮称)新福祉社会館建設に伴う情報システム再整備に係る調達支援委託料	○	22,652						22,652	新庁舎・(仮称)新福祉社会館で使用する情報システムに関する機能要件及び非機能要件の定義を行うとともに、情報システムの調達仕様書作成等に着手する。
●総務課									
人口統計調査に要する経費(国勢調査費)	○	84,852		84,852					国内の人口、世帯、産業構造等の実態を把握するとともに、各種行政施策その他の基礎資料を整備する(5年毎に実施)。
●地域安全課									
空家等対策に要する経費	レ	1,491						1,491	空家等対策計画に基づき、管理不全とされた空家等を中心に、特定空家等と判断するための立入調査を行う。
給食用食材放射能測定委託料	◎	2,899						2,899	平成25年度から非常勤嘱託職員2人を雇用し実施していた測定事業を委託し、継続実施する(測定回数等は変更なし)。
消防団活動に要する経費 消耗品費(装備品)	◎	977	27	893				57	消防団活動の充実のため、補助金を活用して装備品を購入する。 チェーンソープロテクター(5着)、Tシャツ(83着)、活動用帽子(83着)
消防団活動に要する経費 備品購入費(消防救急無線受令機等)	◎	12,774	1,036	6,926				4,812	消防団活動の充実のため、消防救急無線受令機(10台)・投光器(11台)・発電機(5台)・消防指揮車(1台)を購入する。
災害対策に要する経費 消耗品費(備蓄品等)	○	10,166						10,166	備蓄計画に基づき、食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品等の備蓄を進めるとともに、食物アレルギー等に配慮した食糧を購入する。
防災マップ作成に要する経費	◎	2,392						2,392	市内で新たに土砂災害警戒区域・特別警戒区域の指定があったこと等により、最新の情報を掲載した防災マップを作成し、市内全戸配布を行う。
災害対策に要する経費 備品購入費	○	3,386						3,386	間仕切り(12組)、プライベートルーム(1組)、炊飯器(1台)、投光器(2台)、発電機(1台)、給水タンク(1台)、マンホールトイレ(20基)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●市民課									
社会保障・税番号制度関連に要する経費	レ	4,113	4,113						マイナンバーカードの申込者増に備え、交付及び更新受付用臨時特設窓口を設置する。
マイキーID設定支援委託料	◎	8,784	8,784						令和2年9月開始予定のマイナポイント事業開始に伴い、マイキーIDの事前登録を支援する。
●コミュニティ文化課									
第2次小金井市芸術文化振興計画策定に要する経費	○	3,841						3,841	平成21年に策定した小金井市芸術文化振興計画に引き続き、令和3年度からの第2期芸術文化振興計画を2か年かけて策定する(債務負担行為解消分)。
美術館オリジナルグッズ製作委託料	◎	109						109	オリジナルグッズとして販売しているトートバッグをふるさと納税の返礼品とするため、追加製作する。
はげの森美術館事業に要する経費	○	12,141					354	11,787	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等の実施。
美術の森緑地管理委託料	レ	6,150						6,150	緑地の通常の手入れに加え、はげの小路四ツ目垣の補修及び高木の剪定を行う。
●経済課									
(仮称)ぬくいきた第2市民農園造成工事	◎	3,570		3,184				386	令和3年4月開園予定(27区画設置予定)
3市交流連携及び地域資源魅力向上事業支援委託料	◎	5,000						5,000	武蔵野市、三鷹市、小金井市と各市の観光協会が連携し、魅力向上プロジェクト事業を実施する。
●環境政策課									
環境基本計画策定支援委託料	○	8,657						8,657	令和2年度末を計画期間とする現計画並びに同計画内の地下水及び湧水の保全・利用に係る計画の改定を行う(債務負担行為解消分)。
小金井市地球温暖化対策地域推進計画策定支援委託料	○	4,554						4,554	令和2年度末を計画期間とする現計画に、気候変動(異常気象等)に係る対策・計画を加えて改定する(債務負担行為解消分)。
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	○	10,050				10,000		50	市民が設置した住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助する。
緑の基本計画策定支援委託料	○	6,303						6,303	令和2年度末を計画期間とする現計画の改定を行う(債務負担行為解消分)。
特定生産緑地指定図作成委託料	◎	794						794	平成29年6月の生産緑地法の改正に伴い、営農30年を満了した生産緑地を10年延長できる特定生産緑地の指定手続に必要となる、専用の指定図面を作成する。
児童遊園・子供広場整備に要する経費	◎	9,790		6,600				3,190	梶野町四丁目児童遊園他遊具撤去工事、貫井南町四丁目第四児童遊園他公園灯撤去新設工事
都市公園等の維持管理に要する経費(都市公園LED灯具交換修繕)	◎	7,011						7,011	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、公園灯のLED化を実施する。
都市公園等の整備に要する経費	◎	2,530		2,000				530	上水公園他公園灯撤去新設工事
緑地の整備に要する経費	◎	10,813		8,100				2,713	サンシユ緑地解体工事、梶野町緑化事業用地原状回復工事、はげの森緑地2公園灯撤去新設工事

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳					備 考		
		国庫	都	起債	基金	その他		一財	
●ごみ対策課									
浅川清流環境組合負担金	○ 319,922				200,287		119,635	日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、新可燃ごみ処理施設の整備・運営に関連する事業経費を負担する。	
清掃関連施設整備に要する経費	○ 157,549	41,503		70,800	34,100		11,146	不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図る。	
生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 15,510				15,000		510	市内在住の個人及び市内事業者を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:家庭系4/5、事業系1/2)。	
大型生ごみ減量化処理機器購入費補助金	○ 1,500						1,500	町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助する(補助率:4/5、上限1,500千円)。	
リサイクル事業所等電気設備改修工事	◎ 19,100		15,200				3,900	新庁舎の建設に支障となるキュービクル等の撤去及び新設工事を実施する。	
空缶・古紙等処理場改修工事	◎ 9,702		7,700				2,002	新庁舎の建設に伴い、車両の取り回しなどの有効範囲を増やすための外構工事及び空缶処理施設の経年劣化に伴う改修工事を実施する。	
環境基金積立金(積立元金)	○ 200,000						73,016	126,984	
●地域福祉課									
福祉総合相談窓口運営委託料	◎ 7,805	5,853						1,952	全ての市民を対象に、複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行うための福祉総合相談窓口を設置する。
生活保護医療費分析等委託料	◎ 2,970	2,970							被保護者の生活習慣病の発症予防や重症化予防等を推進することを目的とした健康管理支援事業を実施するため医療費のデータ分析を行う。
●自立生活支援課									
障害者週間行事に要する経費	レ 521	260	130					131	広く障がいへの理解と関心を深めるとともに、障がいのある方の社会参加等の意欲を高めていくため、小金井 宮地楽器ホールにて映画を上映する。
自殺対策強化事業に要する経費	レ 275		136					139	ゲートキーパー研修を2回増やす。また、令和2年度から開始予定の本市の自殺対策計画の周知及び啓発のため、小金井 宮地楽器ホールにて講演会を実施する。
障害福祉計画に要する経費	◎ 994							994	障害者総合支援法に基づき、指定障害福祉サービス等の支給量の見込みについて3年ごとに定めるため、令和2年度までを期間とする現計画(第5期)の改定を行う。
その他事務に要する経費 郵便料 (医療的ケア児・者アンケート実施分)	◎ 9							9	在宅の医療的ケア児(者)や重度心身障害児(者)が置かれている状況を把握するため、アンケートを実施し、結果を関係各課で共有する。
障害者就労支援センター運営委託料	レ 24,109		12,054					12,055	相談ニーズの多様化により支援が長期化するとともに、特に就労している方に対する定着支援が増加していることに伴い、コーディネーターを1人増員する。
障害者地域自立生活支援センター運営委託料	レ 33,301	13,974	9,896					9,431	地域生活において障がいのある方やその家族の緊急事態に対応できる体制として地域生活支援拠点を整備していくために必要な業務を新たに委託する。
地域活動支援センター運営委託料(スペース・楽2)	レ 19,758		4,579					15,179	雇用・就労が困難な精神障がい者に対して、創作的活動等の強化を図るため専門の職員を配置し必要な機材を購入する。また、職員の資質向上のため研修を強化する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
住宅入居等支援事業委託料	◎	2,773	1,386	693			694	一般住宅への入居を希望しているが、入居が困難な障がいのある方に対し、必要な支援を行うとともに、家主等への相談・助言を通じて障がいのある方の地域生活を支援する。
手話通訳者設置事業委託料	◎	886	442	221			223	聴覚に障がいのある方等の意思疎通等を支援する手話通訳者を週1回(午前4時間、午後4時間)、第二庁舎等に配置し、情報伝達の支援を図る。
移動支援費	レ	39,284	18,905	10,188			10,191	事業所のヘルパーを確保し、屋外移動が困難な障がい者への支援を維持してため、基本単価等の加算の見直しを図る。
重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業に要する経費	◎	6,509		3,253			3,256	在宅の重度心身障害児(者)等に対し、看護師を自宅に派遣し一定時間ケアを提供することにより、ケアを常時行っている家族の休養を図る。
●介護福祉課								
小金井市シルバー人材センター事業費補助金	レ	42,145		12,495			29,650	清掃関連施設の再配置計画に伴い、中間処理場隣接地から移転するため、作業場、事務所、会議室及び駐車場の賃借料及び移転費用を新たに補助する。
高齢者食の自立支援事業に要する経費	レ	29,161		1,577			27,584	従来の本町高齢者在宅サービスセンターによる配食サービスに加え、新たな事業者により「1週間に4回から6回までの範囲内」で配食サービスを委託し、事業の充実を図る。
介護職員初任者研修実施委託料	レ	1,469		1,101			368	介護人材の不足に対応するため、定員を拡充の上、市内で研修を実施し、市内事業所で働いてもらう人材を発掘する。
ひとりぐらし等高齢者会食会・交流会実施に要する経費	◎	376		186			190	ひとりぐらし等の高齢者に対し、会食会及び交流会を実施し、地域社会や人との関わりへの手助けを図る。
●健康課								
食育推進計画策定支援委託料	◎	2,178					2,178	第4次小金井市食育推進計画策定のため、令和2年度にアンケートの実施、令和3年度に結果のまとめ及び計画策定を行う(債務負担行為 令和3年度)。
胃がん検診委託料(個別)	◎	7,810					7,810	胃がんの早期発見・早期治療のための内視鏡検査を実施する。
ウォーキングマップ作成委託料	◎	1,337		1,337				平成30年度に作成したウォーキングマップをベースに内容に修正を加えて増刷する。
休日薬局委託料	レ	5,177					5,177	休日医療体制の確保のため、調剤薬局の休日開局を1店舗から2店舗へ拡充する。
トリアージポスト資機材関連費用	◎	3,033		1,516			1,517	災害時に緊急医療救護所を2院追加設置するための資機材を購入する。
産後ケア事業に要する経費	◎	10,191	5,095				5,096	退院直後に支援が必要な母子に心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して子育てできる支援体制を確保する。
子育て世代包括支援センターに要する経費	◎	300	110	74			116	妊産婦、乳幼児等への切れ目ない支援を目指すべく、国が定めた必須業務を実現するために、令和3年2月に子育て世代包括支援センターを開業する。
ロタウイルスワクチン接種に要する経費	◎	22,262					132	令和2年10月からのロタウイルス定期接種化に伴い、接種を実施する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●子育て支援課								
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	レ 3,350						3,350	子どもの居場所に関するネットワークづくり、コンテンツ作成等に係る費用を補助する。
ひとり親支援セミナーに要する経費	○ 62						62	ひとり親を対象にひとり親に関するお金の話やひとり親家庭支援の取組に関するセミナーを開催する。
●保育課								
民間保育所補助金	レ 1,530,637	15,855	509,785				1,004,997	認可保育所3園の新設及び3歳以上児の副食費の一部を補助する。
実費徴収に係る補足給付を行う事業補助金	レ 8,550	2,550	2,550				3,450	新制度未移行幼稚園等の給食費の一部を補助する。
子育てのための施設等利用給付	○ 775,064	278,539	228,076				268,449	幼稚園、認可外保育施設等市の確認を受けた施設の利用に係る費用の一部を給付する。
市立保育園木部改修工事	◎ 5,739		500			5,000	239	市立保育園4園のウッドデッキ、すのこ、手すり等木製部分の改修を行う(森林環境譲与税充当事業)。
メール配信サービス委託料	◎ 913						913	市立保育園5園において、緊急時の連絡等情報を迅速かつ適切に提供するためにメール配信サービスを導入する。
●児童青少年課								
子どもの権利救済窓口設置支援委託料	◎ 2,460						2,460	令和4年度の子どもの権利救済窓口設置に向け、制度設計及び設置準備を行う(債務負担行為 令和3年度)。
本町児童館空調改修工事	○ 8,558		4,679		3,690		189	老朽化及び熱中症対策として、空調設備の改修を行う。
冒険遊び場事業委託料	○ 6,603						6,603	台風15号の影響により、東京学芸大学内の使用区画が立入禁止となり代替地での活動を余儀なくされていたが、大学の協力により再開。再整備の上実施する。
さわらび学童保育所ブロック塀改修工事	○ 4,014						4,014	老朽化対策として、敷地東側ブロック塀の撤去及び目隠しフェンス設置を行う。
●都市計画課								
都道134号線整備に要する経費	○ 308,882		308,882					第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(用地取得費(225.07㎡)・物件補償費・事務費等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○ 9,739		9,739					小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備。(用地取得費(3.22㎡)・物件補償費・事務費等)
都市計画マスタープラン策定に要する経費	○ 14,903						14,903	平成14年に策定し、平成24年に改定を行った同計画について、令和4年3月に次期計画を策定する(債務負担行為 令和3年度)。
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	○ 354,221	131,450	66,075	153,500			3,196	用地取得費(3画地611.57㎡)

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳						備考		
		国庫	都	起債	基金	その他	一財			
●まちづくり推進課										
木造住宅耐震助成に要する経費 郵便料 (ダイレクトメール送付分)	◎	165	82	41				42	昭和56年以前に着工された木造住宅に対し、助成案内等のダイレクトメールを送付し、耐震化の普及促進を図る。	
木造住宅耐震診断助成金	レ	2,500	1,125	575				800	木造住宅耐震化の促進のため、助成単価の見直しを図る(◎88,000円→@100,000円)。令和2年度末までを計画期間とする現計画を現在の社会情勢の変化や計画の進捗状況を踏まえて改定する。	
耐震改修促進計画策定支援委託料	◎	4,840	2,420	1,210				1,210		
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	○	784,640	383,688	278,938				122,014	震災時における避難、緊急消火活動及び緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、耐震改修の費用を助成する。	
ブロック塀等撤去助成金	◎	5,000	2,500	1,250				1,250	災害時の通行障害防止及び市民の安全確保を目的として、倒壊の恐れのある避難路に面するブロック塀等の撤去に要する費用の一部を助成する。	
住宅マスタープラン策定支援委託料	◎	11,000	4,425					6,575	令和2年度末までを計画期間とする現計画に、現在の住宅を取り巻く社会環境等を反映して改定する(債務負担行為 令和3年度)。	
空家等利活用事業に要する経費	◎	238	106	65				67	平成30年度に策定した空家等対策計画の基本方針に基づき、普及啓発・相談イベントを実施する。	
マンション適正管理促進事業に要する経費	◎	267		267					東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例が公布されたことに伴い、都条例のうち届出、届出の更新、調査等及び助言・指導の事務を市町村が行う。	
●道路管理課										
輸送用機器類(道路監察車)	◎	3,592		2,040				161	1,391	道路交通法上の緊急車両である道路監察車を電気自動車に買い替える。
道路新設改良に要する経費	○	145,810	24,750	102,698					18,362	無電柱化予備設計、市道第135号線、市道第345号線、市道第360号線道路補修工事、市道第787号線歩道拡幅工事、橋りょう長寿命化補修工事(丸山橋)等を実施する。
都道134号線整備に要する経費	○	53,128		15,301	34,000				3,827	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業(実施設計・事業予定地管理に伴う整備工事・引継補修工事等)
主要地方道15号線整備に要する経費	○	139,396		139,396						小金井街道(JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間)の拡幅整備(引込管路等整備・実施設計・街路築造工事等)
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	○	89,510	1,100	47,150	29,200				12,060	街路事業等(引込管路等整備・街路築造工事等)
●区画整理課										
東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	○	852,395	178,650	196,725	223,000			400	253,620	仮換地の指定、建物等移転、整地、道路築造工事等

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考	
		国庫	都	起債	基金	その他	一財		
●庶務課									
教育プラン策定に要する経費	◎	4,909						4,909	学校分野の諸計画を包括し、教育行政の推進のための基本指針を示す次期教育プランを策定する。
学校施設長寿命化計画策定支援委託料	○	13,306						13,306	建物の9割が建築後30年以上経過している学校施設の効率的・効果的な整備・再生のために、学校施設長寿命化計画を策定する(債務負担行為解消分)。
学校施設整備に要する経費(小学校)	○	132,435	3,258	55,000		44,000		30,177	改修工事(第二小学校給食室屋上防水、第三小学校給食室・自動火災報知設備、東小学校トイレ、前原小学校遊具、本町小学校トイレ)
学校施設整備に要する経費(中学校)	○	38,834	3,786	26,100		2,000		6,948	改修工事(第一中学校自動火災報知設備、第二中学校受変電設備、東中学校受変電設備、緑中学校避雷設備・トイレ、南中学校自動火災報知設備)
●学務課									
GHPエアコン借上料(令和2年度導入分)	◎	10,990						10,990	小中学校の普通教室(学級数増分)と家庭科室等にGHPエアコンを導入する(債務負担行為 令和3年度～令和12年度)。
屋内運動場エアコン借上料(令和2年度導入分)	◎	25,506						25,506	熱中症対策等として、災害発生時の避難所としても活用される小学校(導入済みの四小を除く8校)の屋内運動場にエアコンを導入する(債務負担行為 令和3年度～令和7年度)。
小便器尿石除去委託料	レ	724						724	小中学校のトイレの環境改善のために、1校当たり5年に1度実施していた男子トイレ小便器の尿石除去を全校一斉に行う。
学校給食に要する経費 消耗品費(給食関係備品)	○	3,142						3,142	給食用強化磁器食器(三小・東小)を導入する。
学校給食に要する経費 備品購入費(給食関係備品)	○	60,357						60,357	食器消毒保管庫(三小・一中・東中・緑中)、冷凍冷蔵庫(三小)、オープン(三小)、移動式調理台(三小)、炊飯器(三小)、フライ兼用釜(三小・緑小・南中)等を導入する。
●指導室									
スクールソーシャルワーカー業務会計年度 任用職員報酬(4人)	レ	12,145		6,072				6,073	不登校等の課題対応及び児童生徒、保護者への支援体制充実のため、スクールソーシャルワーカーを2人増員する。
部活動指導業務会計年度任用職員報酬 (5人)	◎	3,587		1,990				1,597	教員の働き方改革と部活動に係る指導の充実を図るため、学校教育法施行規則に基づく部活動指導員を配置する。
外国人英語指導委託料	レ	17,961						17,961	新学習指導要領における外国語教育について、授業数を増やし、外国人による英語指導(ALT)を充実させることで、教員のスキルアップと児童の学習意欲を醸成する。
副校長補佐業務会計年度任用職員報酬 (7人)	◎	11,702		11,601				101	副校長の負担軽減を図り、学校経営等に注力できる体制を整備する。
スクール・サポート・スタッフ業務会計年度 任用職員報酬(14人)	レ	23,241		21,699				1,542	教員が児童・生徒への指導に注力できるよう、スクール・サポート・スタッフを全校に、勤務時間を増やして増員配置する。
国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上 事業	◎	989		987				2	運動する児童・生徒と、しない児童・生徒の二極化傾向を解消し、スポーツへの興味・関心を高めるとともに、スポーツとの多様な関わり方を促進し体力の向上を図る。
外部人材謝礼	レ	3,080						3,080	新たに不登校対策として、外部人材を活用し、登校支援、別室学習の補助、養護教諭事務補助等を行うことで支援の拡充を図る。
学校運営協議会に要する経費	◎	117						117	地域とともにある学校づくりのため、緑小学校に学校運営協議会を設置する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財源内訳					備考	
		国庫	都	起債	基金	その他		一財
●生涯学習課								
第4次生涯学習推進計画策定支援委託料	◎ 4,301						4,301	令和2年度末に計画期間を修了する現計画を踏まえ、今後5年間の生涯学習活動を計画的に推進するため、計画を改定する。
社会教育関係施設個別施設計画策定支援委託料	◎ 20,327						20,327	将来のまちづくり、人口動向、社会情勢等を見据え、各施設の今後の適正管理や計画的な修繕等について、具体的に10年間の計画を策定する(18施設 33棟)。
市史編さん活動に要する経費	レ 4,747					17	4,730	調査・研究してきた成果を発刊し、学校教育や生涯学習に役立てるとともに、市民の郷土に対する理解と愛情を深める。
放課後子どもプラン事業に要する経費	レ 18,406		12,175				6,231	子どもの安全・安心な居場所作りの充実を目的として、活動内容及び活動回数のさらなる発展のため、スタッフの謝礼単価等の見直しを図る(3校で全日開催)。
地域学校協働活動推進事業に要する経費	◎ 844		562				282	地域全体で子どもたちの学びや成長を支えること及び地域の活性化を目的として、緑小学校で地域学校協働活動(地域未来塾など)を実施する。
文化財展示業務等委託料	◎ 1,611						1,611	武蔵小金井駅南口再開発第2地区で発見された遺跡を中心に市の歴史や文化等の魅力を発信するために、再開発施設内の一角に展示施設を開設する。
市民体育祭に要する経費	○ 6,421						6,421	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ振興を図るため、各種競技の大会の充実を図る。
スポーツ教室・各種大会に要する経費	○ 11,091		1,593			2,000	7,498	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ振興を図るため、野川駅伝大会での計測チップ導入やパラリンピック競技であるポッチャ体験会を実施する。
負担金・補助金 (小金井市体育協会・黄金井倶楽部)	レ 13,925						13,925	さらなるスポーツの振興を目的として、小金井市体育協会及び黄金井倶楽部への人件費や事務局の運営に必要な経費等に対する補助の見直しを図る。
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	○ 12,681		5,336			2,000	5,345	聖火リレー、自転車ロード、パブリックビューイング等東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事業を実施する。
総合体育館大規模改修工事(第2期)	○ 595,419		45,100	535,000		4,000	11,319	大規模改修工事の第2期として、プールのボイラー、空調機器及びろ過機更新、剣道場床改修、全館照明器具LED化改修工事等を行う(森林環境譲与税充当事業)。
●図書館								
図書館システム等借上料	○ 20,029						20,029	令和2年4月末にリース期限を迎えることから入替えを行う(債務負担行為 令和元年度～令和7年度)。
●公民館								
緑分館電気窯関連経費	◎ 3,243		1,700				1,543	電気窯を購入し、窯を使用する小屋の電源を電気窯が使用できるよう修繕する。
公民館緑分館テニスコート内枯損木伐採委託料	◎ 518						518	緑分館テニスコート内のサワラの高木が枯損しており、伐採を行う。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

(単位:千円)

事業名等	事業費	財 源 内 訳						備 考
		国庫	都	起債	基金	その他	一財	
●議会事務局								
議会活動に関する市民アンケート関連経費	◎ 248						248	議会運営委員会において、市民2,000人を対象に議会活動に関するアンケート調査を行う。
●選挙管理委員会事務局								
都知事選挙に要する経費	○ 57,641		57,641					令和2年7月に、任期満了に伴う都知事選挙を執行する。
市議会議員選挙に要する経費	○ 76,600						76,600	令和3年3月に、任期満了に伴う市議会議員選挙を執行する。

◎=新規 レ=レベルアップ ○=主な事業

8 投資的経費一覧表

(単位：千円)

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設実施設計委託料	71,600			71,600		2-1-14-1
	小計	71,600			71,600		
3 民生費	本町児童館空調改修工事	8,558	4,679		3,690	189	3-2-3-2
	本町児童館外構改修工事	11,066	10,276			790	3-2-3-2
	市立保育園木部改修工事	5,739	50		5,000	689	3-2-4-2
	さわらび学童保育所ブロック塀改修工事	4,014	3,200			814	3-2-5-1
	小計	29,377	18,205		8,690	2,482	
4 衛生費	清掃関連施設整備工事	110,000	25,666	70,800	13,500	34	4-2-2-2
	リサイクル事業所等電気設備改修工事	19,100	15,200			3,900	4-2-2-5
	空缶・古紙等処理場改修工事	9,702	7,700			2,002	4-2-2-5
	小計	138,802	48,566	70,800	13,500	5,936	
6 農林水産業費	(仮称)ぬくいきた第2市民農園造成工事	3,570	3,184			386	6-1-4-1
	小計	3,570	3,184			386	
7 商工費	公衆浴場施設改修費補助金	500				500	7-1-1-4
	小計	500				500	
8 土木費	輸送用機器類(道路監察車)	3,592	2,040		161	1,391	8-1-1-2-2
	道路新設改良に要する経費	142,979	127,448			15,531	8-2-3-1
	都道134号線整備に要する経費	362,010	324,183	34,000		3,827	8-2-3-2
	主要地方道15号線整備に要する経費	149,135	149,135				8-2-3-3
	私道整備舗装等工事	8,792			528	8,264	8-2-4-1
	交通安全施設整備に要する経費	8,018				8,018	8-2-6-1
	砂川用水浚渫等工事	451				451	8-3-1-1
	市街地再開発等の事業に要する経費	178				178	8-4-1-6
	木造住宅耐震改修助成金	6,000	4,500			1,500	8-4-1-9
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	16,125	12,900			3,225	8-4-1-11
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	768,513	649,726			118,787	8-4-1-11
	土地区画整理事業に要する経費	857,725	375,375	223,000	400	258,950	8-4-2-1
	都市計画道路3・4・12号線引込管路等整備委託料	53,518	42,800			10,718	8-4-3-1
	都市計画道路3・4・12号線街路築造工事	34,408	4,450	29,200		758	8-4-3-1
	都市計画道路3・4・12号線維持補修工事	1,584	1,000			584	8-4-3-1

款	事業名	事業費	財源内訳				款-項目-事業
			国都支出金	地方債	その他	一般財源	
8 土木費	都市計画道路3・4・8号線用地取得費	354,164	197,525	153,500		3,139	8-4-3-2-1
	都市計画道路3・4・8号線事業予定地管理に伴う整備工事	12,436	9,900			2,536	8-4-3-2-2
	梶野町四丁目児童遊園他遊具撤去工事	1,430				1,430	8-4-5-2
	貫井南町四丁目第四児童遊園他公園灯撤去新設工事	8,360	6,600			1,760	8-4-5-2
	上水公園他公園灯撤去新設工事	2,530	2,000			530	8-4-5-6
	サンシュユ緑地解体工事	583				583	8-4-5-9
	梶野町緑化事業用地原状回復工事	9,460	7,500			1,960	8-4-5-9
	はけの森緑地2公園灯撤去新設工事	770	600			170	8-4-5-9
	小計	2,802,761	1,917,682	439,700	1,089	444,290	
9 消防費	輸送用機器類(消防指揮車)	7,692	6,100			1,592	9-1-2-2
	小計	7,692	6,100			1,592	
10 教育費	通学路防犯カメラ設置工事	7,002	5,980			1,022	10-2-1-2-2
	小学校給食備品	41,615				41,615	10-2-3-3
	小学校施設整備に要する経費	132,464	58,258		44,000	30,206	10-2-4-1
	中学校給食備品	11,748				11,748	10-3-3-3
	中学校施設整備に要する経費	38,854	29,886		2,000	6,968	10-3-4-1
	工作物類(緑分館陶芸窯)	2,126	1,700			426	10-4-2-2
	テニスコート整備工事	1,595	1,200			395	10-5-2-1
	総合体育館大規模改修工事(第2期)	595,419	45,100	535,000	4,000	11,319	10-5-2-2
	小計	830,823	142,124	535,000	50,000	103,699	
総計	3,885,125	2,135,861	1,045,500	144,879	558,885		

9 基金の状況

(1) 基金等繰入金充当事業一覧

(単位：千円)

科	目	主管課	A 2年度当初繰入金額	B 元年度当初繰入金額	差引(A-B)	充 当 事 業					事業費	基金充当額	一般財源	
						所 属	款	項	目	事 業				説 明
19	1	1	1	1	財政調整基金繰入金	財政課							440,000	
19	1	2	1	1	地域福祉基金繰入金	地域福祉課							3,690	0
19	1	3	1	1	環境基金繰入金	ごみ対策課							18,500	0
													3,690	0
													11,066	0
													3,690	0
													10,050	50
													6,802	35
													27,957	10,939
													5,940	60
													6,816	44
													110,000	34
													319,922	119,635
													15,510	510
													68,192	37,579
													41,250	31,250
													612,439	200,136
19	1	4	1	1	市営住宅整備基金繰入金	まちづくり推進課							2,300	51
													1,710	51
													590	51
													2,351	51
													2,351	51
19	1	5	1	1	教育施設整備基金繰入金	庶務課							46,000	56,063
													112,100	12,966
													△ 66,100	1,046
													96,063	11,691
													18,224	2,000
													3,046	2,000
													17,477	11,691
													134,810	81,766
19	1	6	1	1	庁舎建設基金繰入金	管財課							115,171	0
													116,846	0
													△ 1,675	0
													71,600	0
													43,571	0
													115,171	0
													875,837	281,953
													907,161	281,953

(2) 基金現在高見込調べ

(単位:百万円)

NO	基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度末見込		
				積立額	取崩額	現在高
1	財政調整基金	3,034	3,314		440	2,874
2	職員退職手当基金	9	10			9
3	庁舎建設基金	2,701	2,789		115	2,674
4	地域福祉基金	768	755		4	752
5	環境基金	1,526	1,107	200	300	1,007
6	都市再開発整備基金	3	3			3
7	みどり公園基金	3	3	7		10
8	市営住宅整備基金	57	59	3	2	60
9	教育施設整備基金	207	96	1	46	51
	合計	8,308	8,136	211	907	7,440

※土地開発基金は100万円未満のため除いている。